

【港湾の管理・運営のあり方に関する検討部会 報告書(骨子)】

【国際コンテナ海上輸送の現状】

- ・アジア主要港におけるコストを含む港湾サービスの向上
- ・海外におけるメガオペレーターによるコンテナ市場の寡占化
- ・海外コンテナターミナルの大規模化
- ・超大型船の出現とアライアンス化の進展

海外の大規模コンテナターミナルとの競争の激化や日本の相対的地位の低下等によって、基幹航路のわが国への寄港頻度の減少を懸念

基幹航路の寄港頻度を維持し、効率的な物流体系を構築するため、IT化等によるコンテナターミナルのサービス向上や港湾コストの低減を推進するとともに、積極的な市場開拓型のターミナル運営を目指した経営環境づくりが必要

【新たな課題】

- アジアの近隣諸国をしのぐコスト、サービス水準の実現
- コンテナターミナルの大水深化
- 大規模ターミナルを運営するオペレーターの育成
- 港湾物流のIT化への対応
- 港湾の広域連携(港湾関連行政の広域化、商慣習等の是正等)

【これまでの主な対応措置】

- ・我が国港湾のフルオープン化の進展とターミナル作業の共同化、IT化によるサービス向上
- ・新方式および定期使用許可制度の導入によるターミナルのコスト低減および利用効率の向上
- ・インセンティブ料金等の導入による港湾施設使用料の低廉化
- ・PFI方式の導入による民間資本・ノウハウの活用
- ・公共施設の長期貸付制度(特区方式)の導入による公設民営の実現

【課題・問題点】

- 公共、公社方式の利用上の差が小さくなりつつある一方、同じ港であってもターミナルごとの料金格差の発生
- 近隣港湾間の空コンテナ輸送の効率化など、広域連携の取組みの要請
- スーパー中枢港湾におけるメガオペレーターの誕生という状況を踏まえ、新たな管理運営方式の検討が必要

【コンテナターミナルの管理運営のあり方】

1. サービス水準の向上、港湾コストの低減化
2. 管理運営における各主体の適切な役割分担と連携
3. 港湾の広域連携の強化

1. サービス水準の向上、港湾コストの低減

コンテナターミナル運営の効率化、高度化の推進

- ・船社専用使用方式から、下物は公共方式で整備しつつ、上物であるターミナルは民間主体による運営(上下分離による公設民営方式)への流れ
- ・大規模オペレーターの育成
民間が管理する体制
支援の実施
- ・IT技術を活用して、ヤード、ゲートシステムの整備によるコンテナターミナルの高度化
- ・内航フィーダー網の構築
スーパー中枢港湾への貨物の集中によるスケールメリットを發揮

港湾施設料金の低減化、弾力化

国際競争下の現状では、柔軟かつ弾力的な対応が必要

公共ターミナル料金
利用者のニーズに応えた更なる弾力的な料金の設置

公社ターミナル料金

()原価回収主義の柔軟な運用と公社の自主性の拡大

公社経営効率化による管理費用の低減等による貸付料低減化

()下物の公共化(下物を公共に移管した上で公社に長期利用権設定)による公租費用の削減を通じたコストの低減化

港湾の国際競争力の強化

3. 港湾の広域連携の強化

- ・近接した港湾における広域連携の強化
- ・コンテナ物流円滑化共同デポ等の整備への支援
- ・広域連携に向けた関係者の協議会の設置

2. 港湾管理における各主体の適切な役割分担と連携

「公共性」の概念

我が国の港湾に国際競争力あるサービスとコストがもたらされることを公共性の尺度とすることを検討

多様化する管理運営方式

公社ターミナルと公共ターミナルの同質化

公社がこれまで蓄えたノウハウを活用し、公共ターミナルも含め一元管理を検討
公設民営を具体化するための管理運営方式の検討

各主体の役割

国

- ・国家の存立に不可欠な施設を集中的に整備
- ・高規格コンテナターミナル形成に向けた支援
- ・広域連携の取り組みの支援

港湾管理者

- ・後背地域経済を考慮した効率的な物流システムの構築
- ・地域の物流関係者のコーディネート

埠頭公社

- ・管理運営分野へ業務の重点化
- ・公社組織の見直し
3セク化、純民間化等も含めた検討
- ・組織見直しにあわせて、以下の検討も必要
- ・下物公共化の上下分離
- ・民間オペレーターとの役割分担、公共埠頭も含めた一体管理